

平成24年度 第2回 (社) 栃木県建設業協会と 関東地方整備局6事務所合同の意見交換会

<議事要旨> (要約版)

平成25年1月15日(火)、栃木県建設産業会館会議室において、(社) 栃木県建設業協会と関東地方整備局6事務所合同の意見交換会が開催された。

(社) 栃木県建設業協会からは、会長、副会長をはじめ幹部の方々が、関東地方整備局からは、栃木県内の河川、道路、ダム、砂防、営繕の各事業を担当する6事務所長、副所長、担当課長等が出席しました。(出席者名簿は別紙参照)

意見交換会に先立ち、協会側、事務所側から以下の挨拶がありました。



【 挨拶 】

○宇都宮国道事務所長

栃木県建設業協会とは大規模災害時における対応について議論を重ねてきたが、地元の建設業者と地元の(国土交通省の)事務所が連携していくことが、迅速な復旧につながる。

○栃木県建設業協会長

本日は「災害時における広域連携等について」を、メインテーマとしている。東日本大震

災を経験し、情報伝達の重要性を改めて認識したところであり、昨年5月30日には、県、県警、協会が合同で「道路河川等管理情報システム」を活用した情報伝達訓練を実施したところである。

首都直下地震や南海トラフ地震の発生が懸念されているが、こうした巨大地震の発生に備えて栃木・茨城・群馬の北三県建設業協会による「広域的な災害支援・救援活動に関する協定書」を昨年7月に締結したところであり、今後、さらに拡大して各都県協会の広域連携のあり方について検討していくことにしており、「広域的な支援・救援について」のご指導を頂きたい。



(社)栃木県建設業協会
渡邊会長の挨拶



国土交通省 宇都宮国道事務所
小路所長の挨拶

【 意見交換 】

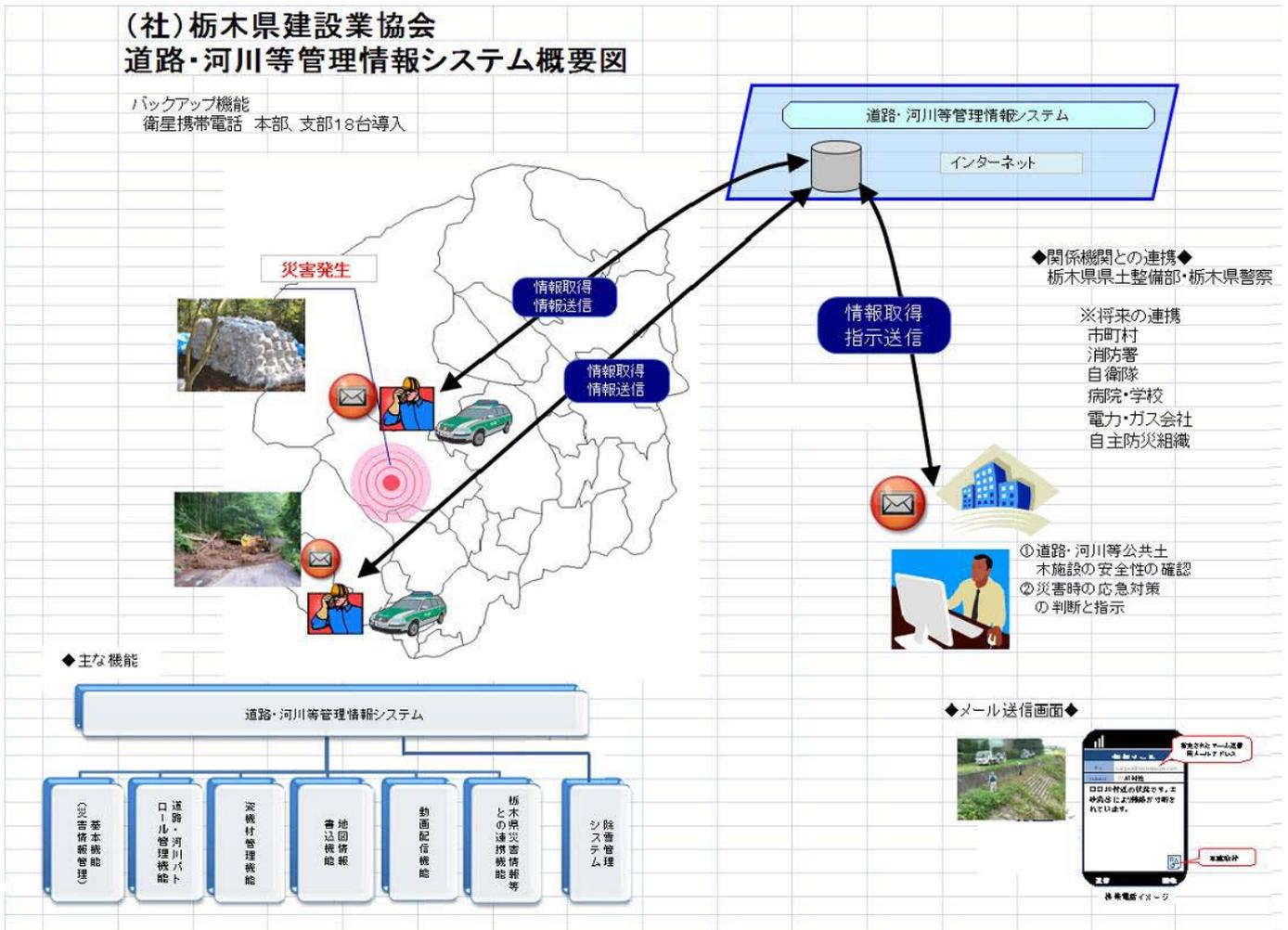
関東地方整備局の担当事務所より、契約手続き等について「総合評価落札方式（試行：二極化）の試行方針（案）」、「河川工事における地域貢献型工事」を説明した後に、大規模災害時における広域連携等について意見交換を行いました。

○ 事務所側からの発言等

- ・国土交通省で開発した「災害フォトシステム」について説明を行った。
- ・災害フォトシステムとは、カメラ付き携帯電話を利用して災害現場の写真、位置情報、状況や写真の説明等を簡単な操作で収集・閲覧するシステムである。
- ・国土交通省内部のシステムで、主に職員のみでデータ登録と閲覧を行うシステムである。
- ・広域的かつ甚大な発災時における協力体制の構築と、情報共有の具体化について検討をすべきである。

○ 協会側からの発言等

- ・協会が独自に開発した「道路河川等管理情報システム」の概要説明の後、実際に携帯電話を使用してインターネットに情報をアップし、システムの確認を行った。



平成24年度 第2回 (社)栃木県建設業協会と関東地方整備局6事務所合同の

意見交換会 出席者名簿

(敬称略)

日 時:平成25年1月15日(火) 15:30~17:00

場 所:栃木県建設産業会館 3階大会議室

所 属		役 職	氏 名	備 考
(社)栃木県建設業協会		会 長	渡邊 勇雄	欠席
		副会長	吉新 旦夫	
		副会長	玉木 茂	
		副会長	入江 和夫	
		副会長	坂本 邦男	
		専務理事	河野 廣實	
		常務理事	増子 四郎	
		技術部次長	細内 義春	
国土交通省 関東地方整備局	下館河川事務所	事務所長	長野 拓朗	欠席
		(技) 副所長	金子 勝	
		管理課長	川上 俊夫	
		管理課 専門官	椎名 弘文	
	渡良瀬川河川事務所	事務所長	八木 裕人	
		(技) 副所長 (砂防)	安齋 徳夫	
		品質確保課長	小淵 光昭	
	日光砂防事務所	事務所長	光永 健男	
		(技) 副所長	鈴木 雄司	
	宇都宮国道事務所	事務所長	小路 泰広	
		(技) 副所長	梶原 竹生	
		計画課長	上田 信也	
		品質確保課長	鎌形 吉治	
		計画課 専門職	福田 均	
	鬼怒川ダム統合管理事務所	事務所長	加邊 良徳	
		(技) 副所長	佐藤 勝	
		防災情報課長	伊田 圭	
	宇都宮営繕事務所	事務所長	星 幸男	
		技術課長	高野 恵一	